

住宅用家屋証明申請書

(新築・建売住宅)
※抵当権設定の同時申請を含む。

堺税証第 _____ 号

郵送による申請の場合は、申請日と証明書は異なります。

令和 6 年 5 月 10 日

堺市長 殿

申請者 住所 堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号

氏名 堺 太郎
(連絡先 072-XXX-XXXX)
※この申請書に関する連絡がある場合に使用します。

(a)~(f)の該当するものに〇を記入
・特定認定長期優良住宅の場合は、(c)又は(d)
・認定低炭素住宅の場合は、(e)又は(f)

自己新築・未使用住宅を取得の場合は(イ)に〇を記入
租税特別措置法施行令

① 第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

- (a) 新築されたもの
- (b) 建築後使用されたことのないもの
- 特定認定長期優良住宅
- (c) 新築されたもの
- (d) 建築後使用されたことのないもの
- 認定低炭素住宅
- (e) 新築されたもの
- (f) 建築後使用されたことのないもの
- 建築後使用されたことのあるもの
- (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
- (b) (a)以外

(ロ) 第42条第1項

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

登記申請人	住 所		堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号		住民票のとおりに記載	
	持 分	氏 名				
	2分の1 2分の1	共有名義の場合は記載が必要		〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	共有名義の場合は記載が必要	
物件	所 在 地		堺市 〇区〇町〇番〇		家屋番号	
	種 類		造		床 面 積	
	居室	車庫付帯の場合は「車庫」と記載		1階	40 00 m ²	
	区分建物の耐火性能		(1)耐火又は準耐火 (2)低層集合住宅		2階	30 00 m ²
	建築年月日		取得年月日		3階	区分建物の場合は記載が必要
	平成 〇〇 〇 〇		平成 〇 〇 〇 〇		取得の原因	
費用等	工事費用の総額		取得年月日		取得の原因	
	※(ロ)(a)の場合は記入		※(イ)かつ(a)(c)(e)の場合は斜線		※移転登記の場合に選択	
新築(a,c,e)の場合は、記載不要(斜線を引く)		建売(b,d,f)の場合は、譲渡証明書に記載されている取得日を記載		(1)入居済		
新築(a,c,e)の場合は、記載不要(斜線を引く)		建売(b,d,f)の場合は、譲渡証明書に記載されている取得日を記載		②未入居		
新築(a,c,e)の場合は、記載不要(斜線を引く)		建売(b,d,f)の場合は、譲渡証明書に記載されている取得日を記載		※別途申立書等が必要		
新築(a,c,e)の場合は、記載不要(斜線を引く)		建売(b,d,f)の場合は、譲渡証明書に記載されている取得日を記載		売買価格		
新築(a,c,e)の場合は、記載不要(斜線を引く)		建売(b,d,f)の場合は、譲渡証明書に記載されている取得日を記載		※(ロ)(a)の場合は記入		
新築(a,c,e)の場合は、記載不要(斜線を引く)		建売(b,d,f)の場合は、譲渡証明書に記載されている取得日を記載		新築・建売の場合は、記載不要		

字削除

字追加

* 該当する(イ)又は(ロ)に〇印をつけた場合、(イ)に〇印をつけた場合、(ロ)に〇印をつけた場合、抵当権設定の場合は、条

* 「申請者の居住」欄は該当する(1)又は(2)のいずれかに〇印を付けること。なお、(2)未入居に該当する場合は、申立書並びにそのことを疎明する書類を併せて提出すること。

表題登記	点検者
年月日	
建築確認	確認者
有・無	